



山形県公報

平成26年11月7日(金)
第2595号

毎週火・金曜日発行

目次

告 示

- 指定障害児通所支援事業者の指定……………(村山総合支庁地域保健福祉課) ……1205
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定……………(同) ……1206
- 同……………(同) ……同
- 指定障害児通所支援事業者の指定……………(置賜総合支庁福祉課) ……同
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定……………(庄内総合支庁地域保健福祉課) ……同
- 県営土地改良事業計画の変更……………(村山総合支庁農村計画課) ……1207
- 同……………(庄内総合支庁農村計画課) ……同
- 公共測量の実施の通知……………(県土利用政策課) ……同

公安委員会関係

規 則

- 山形県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則……………1208

告 示

- 山形県指定講習機関に関する規程の一部を改正する規程……………同

公 告

- 一般競争入札の公告……………(情報企画課) ……1210
- 同……………(危機管理課) ……1211
- 同……………(砂防・災害対策課) ……1213
- 特定調達契約に係る落札者の公告……………(警察本部) ……1215

告 示

山形県告示第943号

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の5の3第1項の規定により、指定障害児通所支援事業者を次のとおり指定した。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定障害児通所支援事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	障害児通所支援の種類	指定年月日
合同会社セカンドハウス彩祐結 山形市嶋南三丁目4番32号	セカンドハウス彩祐結 嶋南の家2 山形市嶋南三丁目4番32号	放課後等デイサービス	平成26.10.10
社会福祉法人愛泉会 山形市美畑町4-31	児童デイサービス月のひかり 山形市飯田西四丁目3番2号	放課後等デイサービス	同 10.20

山形県告示第944号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定により、指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定した。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定障害福祉サービス事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	障害福祉サービスの種類	定員	指定年月日
特定非営利活動法人あゆむ会 山形市南栄町一丁目1番70号	就労継続支援事業所たいよう 山形市南栄町一丁目1番70号	就労継続支援（B型）	20名	平成26. 9. 1
社会福祉法人愛泉会 山形市美畑町4-31	デイサポート月のひかり 山形市飯田西四丁目3番2号	生活介護	10名	同 10.20

山形県告示第945号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定により、指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定した。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定障害福祉サービス事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	障害福祉サービスの種類	指定年月日
社会福祉法人愛泉会 山形市美畑町4-31	ショートステイサービス月のひかり 山形市飯田西四丁目3番2号	短期入所	平成26. 10. 20

山形県告示第946号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項の規定により、指定障害児通所支援事業者を次のとおり指定した。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定障害児通所支援事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	障害児通所支援の種類	指定年月日
一般社団法人 ひらすび牧場 西置賜郡飯豊町大字手ノ子2617番1	デイサポート ひらすび 西置賜郡飯豊町大字手ノ子2617番1	児童発達支援	平成26. 11. 1
一般社団法人 ひらすび牧場 西置賜郡飯豊町大字手ノ子2617番1	デイサポート ひらすび 西置賜郡飯豊町大字手ノ子2617番1	放課後等デイサービス	同

山形県告示第947号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定により、指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定した。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定障害福祉サービス事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	障害福祉サービスの種類	定員	指定年月日
企業組合労協センター事業団 東京都豊島区池袋三丁目1番2号 光文社ビル6F	多機能福祉施設こもれび 酒田市北新橋二丁目1番地 16	就労継続支援（B型）	10名	平成26.10.14

山形県告示第948号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により定めた県営荻野戸地区土地改良事業（経営体育成基盤整備事業）計画を変更したので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 縦覧に供する書類の名称

県営荻野戸地区土地改良事業（経営体育成基盤整備事業）変更計画書の写し

2 縦覧に供する場所

山形市役所、天童市役所

3 縦覧に供する期間

平成26年11月13日から同年12月12日まで

4 その他

この告示に係る変更については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に異議申立てをすることができる。

また、この変更については、取消しの訴えを提起することはできず、上記の異議申立てについての決定に対してのみ、山形県を被告として（訴訟において山形県を代表する者は、山形県知事となる。）、決定のあったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、取消しの訴えを提起することができる。

山形県告示第949号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により定めた県営京田栄南部地区土地改良事業計画を変更したので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 縦覧に供する書類の名称

県営京田栄南部地区土地改良事業（農業基盤整備促進事業）変更計画書の写し

2 縦覧に供する場所

鶴岡市役所

3 縦覧に供する期間

平成26年11月11日から同年12月10日まで

4 その他

この告示に係る変更については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に異議申立てをすることができる。

また、この変更については、取消しの訴えを提起することはできず、上記の異議申立てについての決定に対してのみ、山形県を被告として（訴訟において山形県を代表する者は、山形県知事となる。）、決定のあったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、取消しの訴えを提起することができる。

山形県告示第950号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省東北地方整備局新庄河川事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 公共測量を実施する地域

東田川郡庄内町地内及び最上郡大蔵村地内

- 2 公共測量を実施する期間
平成26年10月23日から平成27年2月20日まで
- 3 作業の種類
公共測量（航空レーザ）

公安委員会関係

規 則

山形県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成26年11月7日

山形県公安委員会
委員長 小林 由紀子

山形県公安委員会規則第4号

山形県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則

山形県警察の組織に関する規則（平成14年3月県公安委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。
第39条の表中

警 備 第 二 課	全国育樹祭警衛警備対策室	第37条第5号から第7号までに掲げる事務のうち全国育樹祭に関する事務	を削る。
-----------	--------------	------------------------------------	------

第40条第1項の表中

全国育樹祭警衛警備対策室	全国育樹祭警衛警備対策室長	上司の命を受け、全国育樹祭警衛警備対策室の事務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。	を削り、同条
--------------	---------------	---	--------

第2項の表警備第二課の項中

警 備 指 導 官	上司の命を受け、第37条第2号及び第5号から第7号までに掲げる事務（全国育樹祭警衛警備対策室の所掌事務を除く。）に関する指導業務を処理し、関係事務を整理する。	を
全国育樹祭警衛警備対策官	上司の命を受け、全国育樹祭警衛警備対策室の所掌事務を整理する。	

警 備 指 導 官	上司の命を受け、第37条第2号及び第5号から第7号までに掲げる事務に関する指導業務を処理し、関係事務を整理する。	に改める。
-----------	--	-------

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

山形県公安委員会告示第4号

山形県指定講習機関に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。
平成26年11月7日

山形県公安委員会
委員長 小林 由紀子

山形県指定講習機関に関する規程の一部を改正する規程

山形県指定講習機関に関する規程（平成15年5月県公安委員会告示第6号）の一部を次のように改正する。

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、山形県基幹高速通信ネットワークサーバ運営管理業務の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 入札の場所及び日時

- (1) 場所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁e-ミーティングルーム（15階）
- (2) 日時 平成26年12月19日（金）午前10時30分

2 入札に付する事項

- (1) 調達をする役務の名称及び数量 山形県基幹高速通信ネットワークサーバ運営管理業務 一式
- (2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間 契約締結の日から平成30年12月31日まで
- (4) 履行場所 仕様書による。
- (5) 入札方法 調達をする役務が提供される平成27年1月1日から平成30年12月31日までの期間に相当する料金の総価のうち3箇月分に相当する金額により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 平成26年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成26年4月16日付け県公報号外）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形市松波二丁目8番1号 山形県企画振興部情報企画課基幹ネットワーク調整担当 電話番号023(630)2098

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の

2の規定に該当する入札は、無効とする。

7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書及び2の(1)の役務の仕様に適合するものとして作成した応札に係る役務の仕様書（以下「応札役務仕様書」という。）を平成26年12月5日（金）午後3時まで山形県企画振興部情報企画課基幹ネットワーク調整担当に提出すること。

(2) (1)により提出された応札役務仕様書については、2の(1)の役務の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札役務仕様書を提出した者は、この入札に参加することができない。

(3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め、個人情報保護に関する定め、再委託の禁止に関する定め並びにこの契約に係る次年度以降の歳入歳出予算が成立しない場合の契約解除に関する定めを設けるものとする。

(4) この入札及び契約は、県の都合により、調達手続の停止等があり得る。

(5) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of services required: Yamagata Prefectural Government's Central Communication Network Server Management, 1 set.

(2) Time-limit for tender: 10:30 A.M. December 19, 2014

(3) Contact point for the notice: Information Planning Division, Planning and Development Department, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan
TEL 023 (630) 2098

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、山形県消防防災ヘリコプター運航管理業務の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 入札の場所及び日時

(1) 場所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁入札室（2階）

(2) 日時 平成26年12月18日（木）午後2時

2 入札に付する事項

(1) 調達をする役務の名称及び数量 山形県消防防災ヘリコプター運航管理業務 一式

(2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間 契約締結の日から平成30年3月31日まで

(4) 履行場所 仕様書による。

(5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。

(2) 平成26年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成26年4月

16日付け県公報号外)により公示された資格を有すること。

- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
 - (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。
 - イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
 - ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
 - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
 - (5) 航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業及び同条第21項に規定する航空機使用事業の許可を得ていること。
 - (6) 過去5年以内に2の(1)の役務と同種の役務を履行した実績があることを証明できること。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等
- (1) 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する部局等
山形市松波二丁目8番1号 山形県環境エネルギー部危機管理・くらし安心局危機管理課消防救急・保安担当 電話番号023(630)2228
 - (2) 入札説明書及び仕様書の交付場所等
山形県環境エネルギー部危機管理・くらし安心局危機管理課消防救急・保安担当で交付するほか山形県のホームページ（<http://www.pref.yamagata.jp/>）からもダウンロードできる。
- 5 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金 免除する。
 - (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。
- 6 入札の無効
- 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。
- 7 落札者の決定の方法
- 規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。
- 8 契約の手続において使用する言語及び通貨
- 日本語及び日本国通貨
- 9 その他
- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書を平成26年11月19日（水）午後5時までに山形県環境エネルギー部危機管理・くらし安心局危機管理課消防救急・保安担当に提出すること。
 - (2) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め、個人情報の保護に関する定め並びに再委託の禁止に関する定めを設けるものとする。
 - (3) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。
 - (4) 詳細については入札説明書による。
- 10 Summary
- (1) Nature and quantity of services required: Fire Helicopter flight management operation, 1 set
 - (2) Time limit for tender: 2:00 P.M. December 18, 2014
 - (3) Contact point for the notice: Firefighting, Ambulance and Safety Representative, Crisis Management

Division, Crisis Management and Public Safety Bureau, Environment and Energy Department, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan
TEL 023 (630) 2228

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、河川・砂防情報システム改修業務の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 入札の場所及び日時

- (1) 場所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁入札室（2階）
- (2) 日時 平成26年12月17日（水）午後2時

2 入札に付する事項

- (1) 調達をする役務の名称及び数量 河川・砂防情報システム改修業務 一式
- (2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間 契約締結の日から平成28年3月31日まで
- (4) 履行場所 仕様書による。
- (5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札価格」という。）に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、落札者の決定は、入札価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式をもって行うため、総合評価のための提案書を入札書とともに提出すること。

3 入札参加者の資格

(1)から(8)までに掲げる要件を全て満たす者であること。ただし、共同企業体にあつては、(8)から(12)までに掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 平成26年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成26年4月16日付け県公報号外）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。
 - イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
 - ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
 - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

- (5) JIS Q 15001の基準に適合することによるプライバシーマークの使用許諾又は情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度に関してJIS Q 27001（ISO/IEC27001）の基準に適合することによる認証を受けていること。

- (6) 過去5年以内に国、都道府県又は地方自治法第252条の19第1項に規定する指定都市において、WebGISを活

用し、土砂災害危険度メッシュ情報をWeb公開するシステムの整備業務又はその改修業務を受託した実績があること（共同企業体の構成員として当該業務を受託し、当該業務の主たる部分を実施した実績があることを含む。）を証明できること。

(7) 共同企業体の構成員として本件入札に参加していないこと。

(8) 2の(1)の役務に関し、遂行可能な体制が十分に整備されており、当該役務を確実に提供できることを証明できること。

(9) 共同企業体の全ての構成員が(1)から(5)までの要件を満たしていること。

(10) 共同企業体のいずれかの構成員が(6)の要件を満たしていること。

(11) 共同企業体は、自主結成されたものであり、共同企業体協定書を締結していること。

(12) 共同企業体の各構成員は、他の共同企業体の構成員として又は単独で本件入札に参加していないこと。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等
山形市松波二丁目8番1号 山形県県土整備部砂防・災害対策課砂防企画担当 電話番号023(630)2225

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

7 落札者の決定の方法

(1) 落札者の決定方法

イ 入札価格に当該入札価格の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）が規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内である者のうち、落札者決定基準により算定された技術点及び入札価格による価格点の合計点が最も高い者を落札者とする。

ロ イの合計点の最も高い者が2以上あるときは、技術点が高い者を落札者とする。

なお、それぞれの技術点と価格点と同じ場合は、入札価格が低い者を落札者とする。

さらに、入札価格も同額の場合は、入札参加者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、くじ引きに立ち会わない者又はくじを引かない者がいるときは、その者に代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせて決定する。

ハ この入札は、山形県低入札価格調査制度を適用することから、イ又はロにより落札者となるべき者が予め設定された低入札価格調査基準価格（以下「基準価格」という。）を下回った入札を行った場合には、県は調査を実施し、調査の結果落札者とならない場合があり得る。この場合において、該当者は県の行う調査に協力すべきこととする。

ニ 落札決定のときまでに3に掲げる資格を満たさなくなった者は、落札者とししない。

(2) 技術点及び価格点の配分 点数については1,000点満点とし、うち技術点を900点、価格点を100点とする。

(3) 技術点の評価方法 提案書の内容について評価項目ごとに落札者決定基準に従って評価を行い、その評価に応じ、各評価項目の配点の上限の範囲内で、技術点を付与する。

(4) 価格点の評価方法 入札価格に応じ、次に掲げる方法により点数化するものとする。ただし、入札価格が基準価格を下回った場合は、当該入札価格を当該基準価格に置き換えて点数化するものとする。

価格点＝100点×（1－入札価格×1.08／予定価格）

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書並びに3の(5)、(6)及び(8)に係る事項を証明する書類（共同企業体にあつては、3の(5)、(8)、(10)及び(11)に係る事項を証明する書類。以下「証明書等」という。）を平成26年11月20日（木）午後4時までに山形県県土整備部砂防・災害対策課砂防企画担当に提出すること。この場合において、証明書等を提出した者は、入札日の前日までに証明書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。

(2) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約

解除及び賠償に関する定め、個人情報の保護に関する定め並びに再委託の禁止に関する定めを設けるものとする。

- (3) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。
- (4) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be required: Repair of the River Erosion Control Information System, 1 set
- (2) Time-limit for tender: 2:00 P.M. December 17, 2014
- (3) Contact point for the notice: Erosion Control and Disaster Response Division, Land Maintenance Department, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan TEL 023 (630) 2225

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

なお、この落札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成26年11月7日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 落札に係る物品等及び特定役務の名称並びに数量
合格発表・業務案内表示システム機器の賃貸借及び保守サービス 一式
- 2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
山形県警察本部交通部運転免許課 天童市大字高揃1300番 電話番号023(655)2150
- 3 落札者を決定した日 平成26年9月17日
- 4 落札者の名称及び所在地
興銀リース株式会社仙台支店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
- 5 落札金額 831,351円
- 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 山形県物品等又は特定役務の調達手続の特例に関する規則（平成7年12月県規則第95号）第3条の公告を行った日 平成26年8月5日

平成26年11月7日印刷
平成26年11月7日発行

発行所 山形県庁
発行人 山形県

〒990-0071 山形市流通センター一丁目5-3
印刷所 坂部印刷株式会社
印刷者 坂部 登
電話 山形 (631)2057 (631)2056